

# 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月18日

上場会社名 **株式会社サノヤス・ヒシノ明昌** 上場取引所 大証一部  
 コード番号 7020 (URL <http://www.sanoyas.co.jp>)  
 代表者 取締役社長 木村 進一  
 問合せ先責任者 専務取締役 森本 武彦 TEL (06) 4803-6171  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	61,790	11.3	1,463	26.1	1,347	34.2	1,035	-
18年3月期	55,495	15.6	1,161	42.6	1,004	51.6	△ 2,309	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	35 79	- -	10.7	1.9	2.4
18年3月期	△ 80 78	- -	△ 26.8	1.5	2.1

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	78,015	12,201	14.5	348 07
18年3月期	64,979	7,929	12.2	277 37

(参考) 自己資本 19年3月期 11,341百万円 18年3月期 - 百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	13,244	△ 894	△ 584	15,315
18年3月期	4,626	△ 1,887	△ 5,449	3,550

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	- -	- -	- -	5 00	5 00	142	-	1.7
19年3月期	- -	- -	- -	5 00	5 00	162	14.0	1.6
20年3月期(予想)	- -	- -	- -	5 00	5 00	-	25.1	-

## 3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	31,000	△ 8.0	60	△ 94.6	10	△ 99.1	△ 300	△ 128.5	△ 9 21
通期	67,500	9.2	1,900	29.8	1,800	33.5	650	△ 37.2	19 95

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 32,600,000株 18年3月期 28,600,000株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 17,152株 18年3月期 11,564株
- (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	50,170	12.7	590	△12.1	493	1.2	141	-
18年3月期	44,516	23.7	671	196.1	487	119.4	△2,350	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	4	89	-	-
18年3月期	△82	22	-	-

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	69,555		10,305		14.8	316	27	
18年3月期	56,865		7,775		13.7	271	96	

(参考)自己資本 19年3月期 10,305百万円 18年3月期 - 百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	25,500	△9.7	△280	△149.8	△300	△154.2	△400	△244.5	△12	28
通期	56,800	13.2	1,300	120.3	1,200	143.2	400	182.6	12	28

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページから4ページの「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の拡大に伴う輸出の増加や、民間設備投資の増加、また雇用情勢の改善が進み、景気は穏やかな回復基調となりましたが、一方で米国の景気減速懸念や金利の上昇等、先行きの不透明感も漂う状況となりました。また、当社グループ製品の主要原材料である鉄鋼をはじめ資材価格は引続き上昇傾向にあってコストアップ要因が持続する等、事業環境は予断を許さない状況が持続しました。

当該環境下において当社グループは船舶部門、陸上部門とも顧客ニーズに対応した新製品の開発に注力するとともに新規顧客の開拓を積極的に果たし、陸上部門においても遊戯機械及び化粧品製造用機械の海外市場への展開を積極的に行いました。また、鋼材等資材価格の上昇によるコストアップを吸収すべく経営改善計画を実行し、生産効率の向上に努めるとともに、海外調達の拡大による資材コストの圧縮を図り、更に経費削減を強力に進めました。加えて将来の生産性向上と能力拡大のための設備投資に着手しました。

この結果連結受注高は、船舶部門において旺盛な船舶需要から24隻の新造船受注を果たしたこと、また陸上部門における大型観覧車の受注等が加わり前連結会計年度比60.9%増加の121,834百万円となり、当連結会計年度末の受注残高も前連結会計年度末比47.7%増加の214,603百万円となりました。

連結売上高は新造船引渡隻数の増加や大型遊戯機械の納入等により、前連結会計年度比11.3%増の61,790百万円となりました。

利益面につきましては、船舶部門において鋼材価格の高騰による原価率の悪化を招きましたが、生産効率の向上に部門一丸となって取り組みました。陸上部門においては各事業での売上増加並びに採算改善による収益の拡大に注力いたしました。

営業外損益につきましては、受取配当金が増加する一方、借入金の返済を進め、支払利息の削減に努めました。

さらに特別損益におきましては、保有有価証券の売却益を特別利益に計上する一方、和解金の支払並びに固定資産の除却損等の特別損失を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は前連結会計年度比302百万円(26.1%)増加の1,463百万円、経常利益は前連結会計年度比343百万円(34.2%)増加の1,347百万円、当期純利益は前連結会計年度比3,344百万円(前連結会計年度は△2,309百万円)増加の1,035百万円となりました。

#### セグメント別の連結業績の概況

##### 「船舶部門」

当連結会計年度も海上荷動きは高水準で推移し、今後も中国をはじめ世界的な海上物流の拡大が見込まれることに加え、新塗装基準の発効に先行する形で船舶需要は急激な高まりを見せました。当該環境下において顧客ニーズに対応する新船型の開発と積極的な営業活動を行い、78千重量トン及び83千重量トン型のパナマックス・バルクキャリアー20隻と、将来のパナマ運河拡張を見越し汎用性に優れた116千重量トン型のバルクキャリアーとして株式会社商船三井と共同で開発した「ハンディケープ」を4隻、計24隻の新造船を受注いたしました。その結果、新造船受注残高隻数は51隻と過去最高の隻数となり、修繕船、LPGタンクを加えた船舶部門の当連結会計年度末の受注残高は前連結会計年度末比67,474百万円(50.3%)増加の201,649百万円となり、金額も過去最高額となりました。

売上高は新造船引渡隻数が11隻と前連結会計年度より1隻増加したこと、さらに修繕船、LPGタンクとも増収となったことから前連結会計年度比4,736百万円(16.0%)増加の34,345百万円となりました。一方営業利益は生産効率の向上とコストダウンに努めましたが、受注時と比べ鋼材価格が高騰したことにより原価率の悪化を招いたため、前連結会計年度比754百万円(47.3%)減少の839百万円となりました。

## 「陸上部門」

陸上部門においては、前連結会計年度に事業撤退した橋梁の受注がなくなりましたが、南半球最大となるオーストラリア・メルボルンに設置される大型観覧車を受注したことや、食品タンク、建設用エレベーター、化粧品製造用機械等の受注が増加いたしました。その結果陸上部門の当連結会計年度末の受注残高は前連結会計年度末比1,862百万円(16.8%)増加の12,954百万円となりました。

売上高は大型ジェットコースター等の遊戯機械に加え、食品タンク、建設用エレベーター、機械部品等の売上高が増加し、前連結会計年度比1,557百万円(6.0%)増加の27,444百万円となりました。

営業利益は売上増加に伴い売上総利益が増加したこと、また各事業における採算向上に注力したこと、更には不採算であった橋梁事業の撤退効果も加わり前連結会計年度比1,094百万円(161.9%)増加の1,771百万円となりました。

## 次期の見通し

今後のわが国経済は企業収益が引き続いて好調を持続する見込みで、個人消費も底堅いと考えられることから、概ね堅調に推移するものと予想されますが、資材価格の高止まりや海外経済の動向、加えて金利上昇見込み等必ずしも楽観できない状況にあると思われま

す。このような環境のもと、当社グループは船舶部門、陸上部門とも生産効率の一層の向上を図り、収益の拡大に注力してまいります。

通期の業績見通しにつきましては、連結では、売上高は67,500百万円、営業利益は1,900百万円、経常利益は1,800百万円、当期純利益は650百万円を見込んでおります。個別では、売上高は56,800百万円、営業利益は1,300百万円、経常利益は1,200百万円、当期純利益は400百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は78,015百万円となり、前連結会計年度末比13,035百万円増加しました。主な要因は船舶及びPS・エンジ事業における受注に伴う前受金の増加による現金及び預金の増加11,754百万円とゴライアスクリーン設備投資に伴う有形固定資産の増加1,741百万円等によるものであります。

負債は65,813百万円となり、前連結会計年度末比9,802百万円増加しました。主な要因は上述の前受金が8,299百万円、期末休日要因が加わった支払手形及び買掛金が1,979百万円増加した一方有利子負債が2,729百万円減少したこと等によるものであります。

少数株主持分を含めた純資産は12,201百万円となり、前連結会計年度末比3,233百万円増加しました。主な要因は提出会社における増資に伴う資本金及び資本剰余金が2,211百万円増加したこと及び当期純利益1,035百万円等によるものであります。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ、8,618百万円の増加し、13,244百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加額が前連結会計年度を下回ったこと及び前受金が増加したこと等によるものであります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ、992百万円減少し、894百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入があったこと等によるものであります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ、4,864百万円の支出減となり、584百万円の支出に止まりました。これは主に、長期借入金の借替額が前連結会計年度と比べ多かったこと及び株式を発行したことに伴う収入があったこと等によるものであります。

### キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フローの指標トレンドは下記の通りであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドについては、単年度の営業キャッシュ・フローが個々の大型工事及び新造船の引渡時期や支払条件により大きく変動しているため、過去5年間の営業キャッシュ・フロー平均値をもって表示しております。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	12.5	14.5	14.1	12.2	14.5
時価ベースの自己資本比率(%)	7.3	16.1	15.4	20.2	24.9
	過去5年間平均値				
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	3.7				
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.4				

※ 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

\* 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

\* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

\* キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

\* 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題として認識しており、企業体質強化のための内部留保に努めながら、業績に対応し安定した配当を維持・継続することを基本方針としております。内部留保資金につきましては、生産性向上のための設備の拡充等に重点的に投資して、経営体質の一層の充実に役立てる所存であります。

この方針のもと当期の期末配当金は1株あたり5円とさせていただき予定です。また、次期の配当につきましては予想利益の達成を勘案して当期と同じ1株あたり5円とさせていただき予定です。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### 1) 経済状況、事業環境について

船舶部門においては世界経済の動向に伴う海上荷動の需要変動により新造船受注量並びに受注価格が影響を受けます。また国際的な安全と環境に関する規制の強化が逐次行われる可能性があり、当該規制を満たす船舶の設計、製造が必要となります。更に今後中国をはじめアジア諸国の造船業の台頭による競争が激化することも予想されます。

陸上部門においては海外並びに国内経済の動向に影響されるとともに、立体駐車装置、建設機械、空調工事等はマンション建設他建設需要の動向の影響を受けます。レジャー事業は消費者ニーズ、消費動向に加え天候要因にも影響されます。陸上部門においても海外への輸出に注力しており、現地での需要動向や法規制等の変更により業績への影響を受ける可能性があります。

2) 外国為替相場の変動について

船舶部門において売上の大半を占める新造船が海外向け輸出の比率が高く、円建て契約もあるものの、外貨建て契約が存在し、また中間資材の輸入等もあり、外国為替相場の変動により、売上、損益とも影響を受けることとなります。陸上部門においても輸出入があり、外国為替相場の変動により当該部門の業績が影響を受ける可能性があります。

3) 金利の変動について

今後金利が上昇した場合、当社グループの有利子負債の支払利息が増加し金融収支が悪化する可能性があります。

4) 投資有価証券について

今後株式市場が大幅に変動した場合、当社グループが保有する投資有価証券の多くが取引先の上場株式であり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5) 原材料及び資材価格について

いわゆるBRICs諸国の経済成長に伴い、鉄、非鉄金属、石油等の原材料の値上がりが激しく、連れて造船用厚板を始め当社グループの調達資材価格が上昇し、受注生産を中心とする当社グループの事業特性からコストアップ要因として働き業績に影響を与える可能性があります。

6) 製品の保証について

当社グループでは、品質管理基準に従って製品の製造並びに据付工事及びメンテナンス等を行っていますが、当社グループ負担の保証工事や製造物賠償責任等に伴うコストの発生から、保険等でカバーすることができず、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

7) 法的規制、会計基準について

当社グループは、国内外で、わが国並びに各々での各種法令、許認可や規制の遵守のもとに事業を遂行し、会計基準に則り会計処理を行っていますが、法令の改廃や、法的規制が設けられたり、また税効果会計や減損会計を適用しているため将来の予想数値の変更等があった場合並びに会計基準が変更される場合等には当社グループの貸借対照表、損益計算書に影響を及ぼす可能性があります。

8) 環境保全について

社会の要請である環境保全については、グループ全体で真摯に取り組んでいますが、不測の事態等によりコストの発生が業績に影響を及ぼす可能性があります。

9) 災害及び事故について

当社グループは火災、地震、台風等の各種災害に対し、損害の発生及び拡大を最小限に止めるべく防波堤の構築やシステム機器の分散設置等を講じていますが、それらの災害により当社グループの活動が影響を受けることがあります。また、工場及び工事現場並びに事業現場における安全管理には組織的に万全を期していますが、万一事故が起きた場合には損害額、賠償額が保険等で十分カバーされず当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

10) 訴訟等について

当社グループの事業に関連して、当社グループが当事者となることのある訴訟その他法的手続きに係る決定等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社15社で構成され、船舶部門と陸上部門を主な内容としております。

当グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりであります。

当 社	
船 舶 部 門	陸 上 部 門

↑ 遊戯施設管理運営

(非連結子会社)	
サノヤス商事(株)	(船舶機材の売買)

(連結子会社)	
明昌ネットワーク(株)	(遊戯施設保守運営)

(連結子会社)	
山田工業(株)	(空調・給排水・環境工事)
ケーエス・サノヤス(株)	(自動車部品製造)
(株)サノテック	(ソフトウェアの開発)
加藤精機(株)	(FA機器用精密部品製造)
みづほ工業(株)	(化粧品製造用機械製造)
(非連結子会社)	
サノヤス建物(株)	(不動産管理・保険代理)
サノヤス産業(株)	(不動産管理)
山田エンジニアリングサービス(株)	(保守工事)
サノヤス・エンジニアリング(株)	(鋼構造物の設計)
サノヤス安全警備(株)	(警備業)
ユーエヌ管理(株)	(不動産管理)
泉備工業(株)	(不動産管理)
美之賀機械(无錫)有限公司	(機械保守)

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社は、「まごころをこめたモノ造り」を通して社会に貢献し、又、収益向上を通して株主の皆様へ貢献することを、経営の基本理念としております。

当該基本理念のもと、船舶部門と陸上部門にて経営のバランス化を図り、事業環境の変化に伴う業績変動のリスクを分散するとともに、両部門における収益の極大化を果たすことを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

激しく変化する経営環境のもとでも、目標とする売上高を達成し、利益配当の原資となる当期純利益の継続的増加を果たし、強固な企業体質を構築すべく、自己資本比率及び自己資本利益率の向上を図るため、諸施策の確実な達成を目指します。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

経営の基本方針である船舶部門と陸上部門の収益の極大化を図るため、各事業部門における効率向上を図りつつ、連結子会社を含めた技術、人的資源、生産設備、営業等でシナジー効果を最大限に発揮するグループ経営を実践することにより、社会や市場の変化に迅速に対応できる企業体制の確立を目指します。

各部門においては下記の経営戦略を考えております。

船舶部門においては、中国の急速な経済発展を主要因として海上物流が大幅に増加し、今後もBRICs諸国の成長が見込まれるため、船舶の需要は底堅いものが予想されます。当該状況下において船主ニーズに的確に対応すべく、当社の最も得意とするパナマックス・バルクキャリアーにおいて75千重量トン型の後継船型として更なる運航効率の向上と載貨重量の増大を果す78千重量トンと83千重量トン型の船型を新規開発いたしました。当該パナマックス・バルクキャリアーは、燃料タンクの二重化など将来規制化される安全対策を先取りし、環境に優しい船を実現し、順調に受注残高を増やしております。更に、パナマ運河の拡張計画が2015年頃の実現することもあり、株式会社商船三井と共同で116千重量トン型の次世代汎用型バルクキャリアーを開発し、既に複数隻受注を果しました。100千重量トン以上のケープサイズの中でも汎用性が高いことから、「ハンディケープ」と名付け、業界の注目を集めています。なお、新しいCSR(共通構造規則)を取り入れて設計変更を完了し、受注活動を開始しておりますパナマックス・バルクキャリアーに続き、木材チップキャリアー、アフラマックス・タンカー、ハンディマックス・バルクキャリアーにも同様の設計変更を行い、Eco-Shipのサノヤス・ヒシノ明昌を売り物にして、既存顧客とのリレーションシップを強化するとともに、新規優良顧客の獲得を目指します。一方設計における3D・CADの高度運用、生産効率を上げる設備投資と生産設備の集約化で設計、生産時数の削減、海外を含めた資材調達先の拡大と安定によりコストダウンを図るとともに建造隻数の増加を果たし、当該部門の収益の向上を目指します。

陸上部門は主に国内を主要マーケットとしており、公共投資の削減、厳しい価格競争の持続、個人レジャーニーズの多様化に伴う消費支出の分散等、厳しい事業環境にあります。斯かる環境下で収益の拡大を果すため、(1)市場規模の大きさに対応する営業体制並びに生産、サービス体制の最適化を行い、顧客ニーズに直結することで商機の確保と収益ボリュームの拡大を図ります。(2)新規市場の開拓に努め、国内はもとよりアジアを中心に新規販路を拡大することで収益の上積みを目指します。(3)海外生産の積極的な拡充によるコストダウンを強力に進め、価格競争力を確保します。(4)グループにおける各事業のコア技術を新しい発想で見直し、発展統合することで競争力強化と新製品の開発並びに新規市場の開拓を図り、収益基盤の強化を目指します。(5)セールスエンジニアリングの強化、生産からメンテナンスに至るトータルエンジニアリングの提供により収益機会の拡大を目指します。(6)顧客ニーズに適切に対応する企画提案力と技術対応力を向上させ、顧客から絶大な信頼を寄せられるリレーションシップの確立を目指します。



(4) 会社の対処すべき課題

上記の船舶部門及び陸上部門の経営戦略を着実に且つ早期に実現すべく、効率的な設備投資並びに経営資源の再構築を図ります。船舶部門においては、主力工場である水島製造所においてゴライアスクレーンをはじめとする生産設備の更新投資を行うとともに、大阪製造所においても設備の集約を実行し、船舶建造能力の拡大と作業効率改善による収益力の強化を図ります。更に顧客ニーズに対応した新船型の開発を実施してまいります。陸上部門においては、採算向上の為に合理化を徹底して実施してまいります。また、製品需要の大きい関東地区における生産拠点として開設した東京テクノセンターの機能の高度化を図り、今後陸上部門全体での有効活用を進めてまいります。新規事業については専任の新規事業室を設置し、積極的な展開を鋭意検討してまいります。また、鋼材をはじめとする資材価格の高値水準での推移に対処すべく海外生産の拡大と生産効率の向上の徹底を図り、収益確保に適切な施策を実行してまいります。

また、社会の要請である環境問題への対応に積極的に対応するとともに、コンプライアンスについて内部統制推進室の活動を強化し、グループ全社ベースにおいて当該課題に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成18年3月31日		当連結会計年度 平成19年3月31日		増減 (△印減)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
資産の部						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※2	4,282		16,037		11,754
2 受取手形及び売掛金	※1,3	7,869		7,274		△ 595
3 たな卸資産		21,066		21,918		851
4 繰延税金資産		230		345		115
5 その他 貸倒引当金		2,243 △ 47		1,982 △ 40		△ 261 7
流動資産合計		35,645	54.9	47,517	60.9	11,872
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※2					
1 建物、ドック船台及び構築物		18,103		18,320		
減価償却累計額		12,871	5,232	13,110	5,209	△ 23
2 機械装置、運搬具及び 工具器具備品		39,349		39,597		
減価償却累計額		32,928	6,421	33,249	6,347	△ 73
3 土地			5,556		5,556	—
4 建設仮勘定			281		2,119	1,838
有形固定資産合計		17,492	26.9	19,233	24.7	1,741
(2) 無形固定資産		878	1.3	724	0.9	△ 153
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※2	8,290		8,575		284
2 長期貸付金		85		84		△ 0
3 繰延税金資産		1,235		709		△ 526
4 その他 貸倒引当金		1,639 △ 286		1,446 △ 276		△ 192 9
投資その他の資産合計		10,964	16.9	10,539	13.5	△ 425
固定資産合計		29,334	45.1	30,497	39.1	1,162
資産合計		64,979	100.0	78,015	100.0	13,035
負債の部						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※3	13,427		15,407		1,979
2 短期借入金		12,804		5,432		△ 7,372
3 未払法人税等		266		366		100
4 前受金		15,701		24,001		8,299
5 賞与引当金		291		354		62
6 船舶保証工事引当金		15		17		2
7 受注工事損失引当金		—		296		296
8 その他		1,121		2,815		1,694
流動負債合計		43,628	67.1	48,691	62.4	5,063

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成18年3月31日		当連結会計年度 平成19年3月31日		増減 (△印減)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
II 固定負債						
1 社 債		—		100		100
2 長期借入金		6,770		11,413		4,643
3 繰延税金負債		115		131		15
4 退職給付引当金		5,379		5,248		△ 131
5 その他の他		117		229		111
固定負債合計		12,383	19.1	17,122	22.0	4,738
負債合計		56,011	86.2	65,813	84.4	9,802
少数株主持分						
少数株主持分		1,038	1.6	—	—	—
資本の部						
I 資本金		1,430	2.2	—	—	—
II 資本剰余金		7	0.0	—	—	—
III 利益剰余金		3,948	6.1	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		2,546	3.9	—	—	—
V 自己株式		△ 3	△ 0.0	—	—	—
資本合計		7,929	12.2	—	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		64,979	100.0	—	—	—
純資産の部						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	2,538	3.3	—
2 資本剰余金		—	—	1,110	1.4	—
3 利益剰余金		—	—	4,841	6.2	—
4 自己株式		—	—	△ 5	△ 0.0	—
株主資本合計		—	—	8,483	10.9	—
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		—	—	2,786	3.5	—
繰延ヘッジ損益		—	—	70	0.1	—
評価・換算差額等合計		—	—	2,857	3.6	—
III 少数株主持分		—	—	860	1.1	—
純資産合計		—	—	12,201	15.6	—
負債純資産合計		—	—	78,015	100.0	—

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		増減 (△印減)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)		
I 売上高		55,495	100.0	61,790	100.0	6,294		
II 売上原価		50,741	91.4	56,759	91.8	6,017		
売上総利益		4,754	8.6	5,030	8.2	276		
III 販売費及び一般管理費		3,593	6.5	3,567	5.8	△ 26		
営業利益		1,161	2.1	1,463	2.4	302		
IV 営業外収益								
1 受取利息		5		14				
2 受取配当金		94		148				
3 為替差益		3		—				
4 有価証券売却益		28		—				
5 保険解約益		41		—				
6 その他		103	277	118	281	0.5	4	
V 営業外費用								
1 支払利息		379		341				
2 その他		53	433	55	397	0.7	△ 36	
経常利益			1,004	1.8	1,347	2.2	343	
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		30		—				
2 投資有価証券売却益		—		1,428				
3 その他		—	30	0.1	1	1,429	2.3	1,399
VII 特別損失								
1 減損損失		2,694		—				
2 たな卸資産処分損		521		—				
3 固定資産除却損		107		237				
4 和解金		—		280				
5 課徴金		58		—				
6 ゴルフ会員権評価損		—		150				
7 その他		153	3,535	6.4	165	832	1.3	△ 2,702
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)			△ 2,500	△ 4.5		1,944	3.2	4,445
法人税、住民税及び事業税		357		525				
法人税等調整額		△ 513	△ 155	△ 0.3	222	748	1.2	904
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△ 35	△ 0.0		161	0.3	197
当期純利益又は 当期純損失(△)			△ 2,309	△ 4.2		1,035	1.7	3,344

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
資本剰余金の部			
I 資本剰余金期首残高			7
II 資本剰余金期末残高			7
利益剰余金の部			
I 利益剰余金期首残高			6,411
II 利益剰余金減少高			
1 当期純損失		2,309	
2 配当金		142	
3 役員賞与		10	2,462
III 利益剰余金期末残高			3,948

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合 計		
平成18年3月31日残高	1,430	7	3,948	△ 3	5,383	2,546	-	2,546	1,038	8,968
連結会計年度中の 変動額										
新株の発行	1,108	1,103			2,211					2,211
剰余金の配当（注）			△ 142		△ 142					△ 142
当期純利益			1,035		1,035					1,035
自己株式の取得				△ 2	△ 2					△ 2
自己株式の処分		0		0	0					0
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額（純額）						239	70	310	△ 178	132
連結会計年度中の 変動額合計	1,108	1,103	892	△ 2	3,100	239	70	310	△ 178	3,233
平成19年3月31日残高	2,538	1,110	4,841	△ 5	8,483	2,786	70	2,857	860	12,201

（注）平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		△ 2,500	1,944	
2. 減価償却費		2,053	1,947	
3. 減損損失		2,694	-	
4. 連結調整勘定償却額		45	-	
5. のれん償却額		-	45	
6. 退職給付引当金の減少額		△ 113	△ 131	
7. 貸倒引当金の減少額		△ 31	△ 17	
8. 賞与引当金の増加額		23	62	
9. 受注工事損失引当金の増加額(減少額△)		△ 150	296	
10. 受取利息及び受取配当金		△ 100	△ 163	
11. 支払利息		379	341	
12. 為替差損(差益△)		△ 1	0	
13. 有形固定資産売却損		0	0	
14. 有形固定資産除却損		107	237	
15. たな卸資産処分損		521	-	
16. 投資有価証券売却益		△ 28	△ 1,428	
17. 投資有価証券評価損		98	60	
18. 売上債権の減少額(増加額△)		△ 36	826	
19. たな卸資産の増加額		△ 3,256	△ 851	
20. 仕入債務の増加額		1,195	1,979	
21. 前受金の増加額		4,673	8,299	
22. 未収消費税等の減少額(増加額△)		118	△ 106	
23. 役員賞与支払額		△ 10	-	
24. その他		△ 510	501	
小 計		5,170	13,846	8,675
25. 利息及び配当金の受取額		98	162	
26. 利息の支払額		△ 379	△ 339	
27. 法人税等の支払額		△ 263	△ 425	
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,626	13,244	8,618
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		△ 416	△ 200	
2. 定期預金の払戻による収入		291	110	
3. 有形固定資産の取得による支出		△ 1,474	△ 1,871	
4. 有形固定資産の売却による収入		0	2	
5. 投資有価証券の取得による支出		△ 381	△ 66	
6. 投資有価証券の売却による収入		48	1,397	
7. 貸付けによる支出		△ 47	△ 39	
8. 貸付金の回収による収入		58	43	
9. 連結子会社株式の追加取得による支出		-	△ 200	
10. その他		33	△ 70	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,887	△ 894	992

		前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額		350	△ 880	
2. 長期借入れによる収入		600	7,850	
3. 長期借入金の返済による支出		△ 6,255	△ 9,699	
4. 社債の発行による収入		-	98	
5. 株式の発行による収入		-	2,194	
6. 自己株式の処分による収入		-	0	
7. 自己株式の取得による支出		△ 0	△ 2	
8. 配当金の支払額		△ 142	△ 142	
9. 少数株主への配当金の支払額		△ 0	△ 3	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 5,449	△ 584	4,864
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		1	△ 0	△ 2
V. 現金及び現金同等物の増減額		△ 2,708	11,764	14,473
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		6,259	3,550	△ 2,708
VII. 現金及び現金同等物の期末残高		3,550	15,315	11,764

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数は6社であり、その社名は次のとおりである。

山田工業(株)、ケーエス・サノヤス(株)、(株)サノテック、明昌ネットワーク(株)、加藤精機(株)、みづほ工業(株)

(2) 主要な非連結子会社は次のとおりである。

サノヤス商事(株)、サノヤス産業(株)、サノヤス建物(株)、山田エンジニアリングサービス(株)、サノヤス・エンジニアリング(株)、サノヤス安全警備(株)

なお、これらの子会社の総資産額、売上高、当期純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないので、連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社は、連結純損益および利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社全6社の決算日は1月31日であり、連結決算日と異なっているがその差異が3ヶ月を超えていないため、連結財務諸表の作成に当たって当該連結子会社は仮決算をおこなっていない。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 …… 時価法

3) たな卸資産 …… 原材料及び貯蔵品については主として移動平均法に基づく原価基準、半成工事については主として個別法による原価基準によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっている。なお、主な耐用年数は、建物7～50年、機械装置7～12年である。

無形固定資産 …… 定額法

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

2) 賞与引当金

従業員の賞与に充当するため、支給見込額基準により計上している。

3) 船舶保証工事引当金

新造船等引渡後に無償で補修すべき費用に充当するため、過去2年間の実績を基礎に、将来の保証見込額を加味して計上している。

4) 受注工事損失引当金

連結会計年度末の未引渡工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、連結会計年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を引当計上している。



5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により発生の翌連結会計年度から費用処理している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象 …… 外貨建予定取引及び借入金利息

3) ヘッジ方針

市場リスクに係る管理規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。

4) 有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価している。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっている。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、10年間で均等償却している。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、11,270百万円である。

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成している。



(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,600,000	4,000,000	-	32,600,000

(注) 増加数の内訳は、新株の発行による増加4,000,000株である。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,564	5,948	360	17,152

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,948株は、単元未満株式の買取請求による増加である。

普通株式の自己株式の株式数の減少360株は、単元未満株式の売渡請求による減少である。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	142	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	162	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位: 百万円)

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	4,282	現金及び預金勘定	16,037
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△ 732</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△ 722</u>
現金及び現金同等物	<u>3,550</u>	現金及び現金同等物	<u>15,315</u>

(セグメント情報)

(ア) 事業の種類別セグメント情報

(単位: 百万円)

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日					
	船舶部門	陸上部門	計	消去または全社	連結
I. 売上高および営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	29,608	25,886	55,495	—	55,495
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	—	7	7	(7)	—
計	29,608	25,894	55,503	(7)	55,495
営業費用	28,014	25,218	53,233	1,101	54,334
営業利益	1,594	676	2,270	(1,109)	1,161
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	27,836	25,087	52,923	12,056	64,979
減価償却費	879	1,062	1,942	111	2,053
資本的支出	615	955	1,570	55	1,625

- (注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。  
 2. 各事業の主な製品  
 (1)船舶部門 … 新造船、作業船、改造船、修繕船、LPG船  
 (2)陸上部門 … 橋梁、鉄鋼構造物、駐車装置、建設機械、遊園機械、機械部品、自動車部品、空調・給排水・環境工事、ソフトウェア開発、乳化装置、攪拌機  
 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,108百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の総務部、経理部等に係る費用である。  
 4. 資産の内、消去又は全社に含めた全社資産の金額は、12,056百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

(単位: 百万円)

当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日					
	船舶部門	陸上部門	計	消去または全社	連結
I. 売上高および営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	34,345	27,444	61,790	—	61,790
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	—	6	6	(6)	—
計	34,345	27,451	61,797	(6)	61,790
営業費用	33,506	25,680	59,186	1,140	60,326
営業利益	839	1,771	2,610	(1,147)	1,463
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	30,541	24,266	54,808	23,207	78,015
減価償却費	843	993	1,836	110	1,947
資本的支出	1,019	768	1,788	37	1,826

- (注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。  
 2. 各事業の主な製品  
 (1)船舶部門 … 新造船、作業船、改造船、修繕船、LPG船  
 (2)陸上部門 … 橋梁、鉄鋼構造物、駐車装置、建設機械、遊園機械、機械部品、自動車部品、空調・給排水・環境工事、ソフトウェア開発、乳化装置、攪拌機

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,145百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の総務部、経理部等に係る費用である。
4. 資産の内、消去又は全社に含めた全社資産の金額は、23,207百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

(イ)所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

(ウ)海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (単位:百万円)

	アフリカ	中南米	その他の地域	計
I 海外売上高	13,280	10,042	3,761	27,085
II 連結売上高				55,495
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	23.9%	18.1%	6.8%	48.8%

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アフリカ …… リベリア

中南米 …… パナマ

その他の地域 …… マーシャル諸島

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (単位:百万円)

	アフリカ	中南米	その他の地域	計
I 海外売上高	14,218	13,198	4,174	31,591
II 連結売上高				61,790
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	23.0%	21.4%	6.7%	51.1%

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アフリカ …… リベリア

中南米 …… パナマ

その他の地域 …… マーシャル諸島

(エ) 販売及び受注の状況

部門別売上高

(単位: 百万円)

期別 区分	前連結会計年度 (18/3)		当連結会計年度 (19/3)	
	金額	構成比	金額	構成比
船舶部門	29,608	53.4 %	34,345	55.6 %
うち新造船	10隻 25,764	46.4 %	11隻 29,854	48.3 %
陸上部門	25,886	46.6 %	27,444	44.4 %
合計	55,495	100.0 %	61,790	100.0 %
うち輸出売上高	27,085	48.8 %	31,591	51.1 %

部門別受注状況ならびに受注残高

(単位: 百万円)

期別 区分	受注高		受注残高	
	前連結会計年度 (17/4~18/3)	当連結会計年度 (18/4~19/3)	前連結会計年度 (18/3)	当連結会計年度 (19/3)
船舶部門	55,401	101,119	134,175	201,649
うち新造船	13隻 50,584	24隻 98,252	38隻 128,776	51隻 197,874
陸上部門	20,304	20,715	11,092	12,954
合計	75,706	121,834	145,267	214,603

(リース取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため 開示を省略している。

(関連当事者との取引)

該当事項なし。

(税効果会計)

(単位: 百万円)

前連結会計年度 平成18年3月31日	当連結会計年度 平成19年3月31日
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 2,173	退職給付引当金 2,120
株式評価損 265	株式評価損 286
繰越欠損金 706	繰越欠損金 293
賞与引当金 118	賞与引当金 144
減損損失 911	減損損失 828
貸倒引当金 64	受注工事損失引当金 119
その他 219	貸倒引当金 72
繰延税金資産小計 4,460	その他 202
評価性引当額 △ 1,318	繰延税金資産小計 4,067
繰延税金資産合計 3,141	評価性引当額 △ 1,135
	繰延税金資産合計 2,931
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 1,744	その他有価証券評価差額金 1,948
前払年金費用 30	前払年金費用 45
固定資産圧縮積立金 10	固定資産圧縮積立金 9
その他 5	その他 4
繰延税金負債合計 1,791	繰延税金負債合計 2,007
繰延税金資産の純額 1,350	繰延税金資産の純額 924
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略している。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略している。

(有価証券)

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	2,350	6,695	4,344
債 券	101	102	1
小 計	2,452	6,798	4,346
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	116	106	△ 9
債 券	300	274	△ 26
小 計	417	381	△ 35
合 計	2,869	7,179	4,310

(2) 前連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位: 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
48	28	—

(3) 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 490 百万円

子会社株式 619 百万円

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項なし。

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	2,211	6,918	4,707
債 券	—	—	—
その 他	97	99	2
小 計	2,308	7,018	4,709
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	124	116	△ 8
債 券	401	397	△ 4
その 他	—	—	—
小 計	526	513	△ 12
合 計	2,835	7,532	4,696

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位: 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,575	1,428	—

(3) 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 434 百万円

子会社株式 608 百万円

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項なし。



(デリバティブ取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

(退職給付関係)

(単位: 百万円)

前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合がある。</p>	同左																																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 6,133</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">867</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△ 5,265</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△ 81</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△ 5,346</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金 (ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">△ 5,379</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。</p>	イ. 退職給付債務	△ 6,133	ロ. 年金資産	867	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 5,265	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—	ホ. 未認識数理計算上の差異	△ 81	ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△ 5,346	チ. 前払年金費用	33	リ. 退職給付引当金 (ト-チ)	△ 5,379	<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 5,973</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">917</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△ 5,055</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△ 119</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△ 5,174</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金 (ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">△ 5,248</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	イ. 退職給付債務	△ 5,973	ロ. 年金資産	917	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 5,055	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—	ホ. 未認識数理計算上の差異	△ 119	ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△ 5,174	チ. 前払年金費用	74	リ. 退職給付引当金 (ト-チ)	△ 5,248
イ. 退職給付債務	△ 6,133																																				
ロ. 年金資産	867																																				
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 5,265																																				
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—																																				
ホ. 未認識数理計算上の差異	△ 81																																				
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—																																				
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△ 5,346																																				
チ. 前払年金費用	33																																				
リ. 退職給付引当金 (ト-チ)	△ 5,379																																				
イ. 退職給付債務	△ 5,973																																				
ロ. 年金資産	917																																				
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 5,055																																				
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—																																				
ホ. 未認識数理計算上の差異	△ 119																																				
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—																																				
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△ 5,174																																				
チ. 前払年金費用	74																																				
リ. 退職給付引当金 (ト-チ)	△ 5,248																																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 4</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 12</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">353</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上している。</p>	イ. 勤務費用	240	ロ. 利息費用	130	ハ. 期待運用収益	△ 4	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	△ 12	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	—	ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	353	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 5</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 29</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">314</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	イ. 勤務費用	220	ロ. 利息費用	129	ハ. 期待運用収益	△ 5	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	△ 29	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	—	ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	314								
イ. 勤務費用	240																																				
ロ. 利息費用	130																																				
ハ. 期待運用収益	△ 4																																				
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—																																				
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	△ 12																																				
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	—																																				
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	353																																				
イ. 勤務費用	220																																				
ロ. 利息費用	129																																				
ハ. 期待運用収益	△ 5																																				
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—																																				
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	△ 29																																				
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	—																																				
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	314																																				
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="font-size: small;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により費用処理することとしている。)</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="font-size: small;">(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> </tr> </table>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.5%	ハ. 期待運用収益率	2.5%	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により費用処理することとしている。)		ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)		<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.5%	ハ. 期待運用収益率	2.5%	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年	同左		ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	同左									
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
ロ. 割引率	2.5%																																				
ハ. 期待運用収益率	2.5%																																				
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により費用処理することとしている。)																																					
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年																																				
(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																																					
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
ロ. 割引率	2.5%																																				
ハ. 期待運用収益率	2.5%																																				
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																				
同左																																					
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年																																				
同左																																					

(ストックオプション等)

該当事項なし。

(企業結合等)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		当連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	
(1) 1株当たり純資産額	277円37銭	(1) 1株当たり純資産額	348円07銭
(2) 1株当たり当期純損失	80円78銭	(2) 1株当たり当期純利益	35円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。	
(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。		(注) 算定上の基礎	
1株当たり当期純損失		1. 1株当たり純資産額	
連結損益計算上の当期純損失(百万円)	2,309	純資産額(百万円)	12,201
普通株式に係る当期純損失(百万円)	2,309	普通株式に係る純資産額(百万円)	11,341
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	(差額の内訳)	
(うち、利益処分による役員賞与金)(百万円)	(一)	少数株主持分(百万円)	860
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,589	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	32,582
		2. 1株当たり当期純利益	
		当期純利益(百万円)	1,035
		普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,035
		普通株式の期中平均株式数(千株)	28,916

(重要な後発事象)

該当事項なし。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 平成18年3月31日		当事業年度 平成19年3月31日		増減 (△印減)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
資産の部						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※4	1,956		13,271		11,315
2 受取手形		880		805		△ 74
3 売掛金		3,931		3,958		27
4 原材料及び貯蔵品		368		468		99
5 半成工事		18,806		19,445		639
6 前渡金		1,346		746		△ 600
7 前払費用		127		131		3
8 繰延税金資産		113		241		127
9 関係会社短期貸付金		70		20		△ 50
10 未収消費税等		459		613		153
11 その他		187		395		208
貸倒引当金		△ 20		△ 10		10
流動資産合計		28,227	49.6	40,087	57.6	11,859
II 固定資産						
(1) 有形固定資産 ※1,2						
1 建物		2,435		2,307		△ 127
2 構築物		1,147		1,222		74
3 ドック船台		1,117		1,181		63
4 機械装置		5,356		5,334		△ 22
5 船舶		0		0		△ 0
6 車両運搬具		28		23		△ 4
7 工具器具備品		286		264		△ 21
8 土地		3,978		3,978		—
9 建設仮勘定		281		2,098		1,816
有形固定資産合計		14,632	25.7	16,412	23.6	1,779
(2) 無形固定資産						
1 借地権		18		15		△ 2
2 ソフトウェア		665		510		△ 154
3 施設利用権		0		0		△ 0
4 電話加入権		22		22		—
無形固定資産合計		706	1.3	549	0.8	△ 156
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券		7,217		7,534		317
2 関係会社株式		3,707		3,496		△ 211
3 出資金		39		39		0
4 長期貸付金		3		2		△ 1
5 従業員長期貸付金		29		30		1
6 関係会社長期貸付金		50		100		50
7 更生債権等		380		149		△ 231
8 長期前払費用		50		45		△ 5
9 繰延税金資産		1,274		656		△ 618
10 差入保証金		263		258		△ 5

区分	注記 番号	前事業年度 平成18年3月31日		当事業年度 平成19年3月31日		増減 (△印減)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
11 その他		558		477		△ 80
貸倒引当金		△ 276		△ 283		△ 7
投資その他の資産合計		13,299	23.4	12,506	18.0	△ 792
固定資産合計		28,638	50.4	29,468	42.4	830
資産合計		56,865	100.0	69,555	100.0	12,689
負債の部						
I 流動負債						
1 支払手形	※4	4,799		6,394		1,594
2 買掛金		5,779		6,504		725
3 短期借入金		1,660		950		△ 710
4 1年以内返済予定 長期借入金		8,804		2,349		△ 6,454
5 未払金		515		2,242		1,727
6 未払法人税等		27		325		298
7 未払費用		150		101		△ 49
8 前受金		15,367		23,655		8,288
9 前受収益		—		0		0
10 賞与引当金		233		293		60
11 船舶保証工事引当金		15		17		2
12 受注工事損失引当金		—		296		296
13 その他		140		110		△ 29
流動負債合計		37,493	65.9	43,243	62.2	5,749
II 固定負債						
1 長期借入金		6,466		11,000		4,534
2 退職給付引当金		5,021		4,937		△ 83
3 預り金		66		67		1
4 その他		41		—		△ 41
固定負債合計		11,596	20.4	16,006	23.0	4,409
負債合計		49,090	86.3	59,250	85.2	10,159

区分	注記 番号	前事業年度 平成18年3月31日		当事業年度 平成19年3月31日		増減 (△印減)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
資本の部						
I 資本金		1,430	2.5	—	—	—
II 資本剰余金						
資本準備金	7	7	0.0	—	—	—
資本剰余金合計		7	0.0	—	—	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金		295		—		
2 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		12		—		
(2) 別途積立金		5,100		—		
3 当期末処理損失(△)		△ 1,469		—		
利益剰余金合計		3,938	7.0	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		2,402	4.2	—	—	—
V 自己株式		△ 3	△0.0	—	—	—
資本合計		7,775	13.7	—	—	—
負債資本合計		56,865	100.0	—	—	—
純資産の部						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	2,538	3.6	—
2 資本剰余金						
資本準備金		—		1,110		
その他資本準備金		—		0		
資本剰余金合計		—	—	1,110	1.6	—
3 利益剰余金						
利益準備金		—		315		
その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		—		7		
別途積立金		—		3,400		
繰越利益剰余金		—		214		
利益剰余金合計		—	—	3,937	5.7	—
4 自己株式		—	—	△ 5	△0.0	—
株主資本合計		—	—	7,579	10.9	—
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		—		2,654		—
繰延ヘッジ損益		—		70		—
評価・換算差額等合計		—	—	2,725	3.9	—
純資産合計		—	—	10,305	14.8	—
負債純資産合計		—	—	69,555	100.0	—

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		当事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		増減 (△印減)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)		
I 売上高			44,516	100.0		50,170	100.0	5,653
II 売上原価			41,582	93.4		47,336	94.4	5,753
売上総利益			2,934	6.6		2,833	5.6	△ 100
III 販売費及び一般管理費	※1		2,263	5.1		2,243	4.4	△ 19
営業利益			671	1.5		590	1.2	△ 81
IV 営業外収益								
1 受取利息		4			13			
2 受取配当金		102			170			
3 投資有価証券売却益		28			—			
4 その他		44	179	0.4	32	217	0.4	37
V 営業外費用								
1 支払利息		321			286			
2 その他		41	363	0.8	27	314	0.6	△ 49
経常利益			487	1.1		493	1.0	5
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		—			1,427			
2 貸倒引当金戻入益		30			—			
3 その他		—	30	0.1	1	1,428	2.8	1,398
VII 特別損失								
1 減損損失		2,510			—			
2 たな卸資産処分損		521			—			
3 関係会社投資損失		—			461			
4 和解金		—			280			
5 固定資産除却損		103			230			
6 課徴金		58			—			
7 その他		153	3,345	7.5	203	1,175	2.3	△ 2,170
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			△ 2,828	△ 6.4		746	1.5	3,574
法人税、住民税及び事業税		35			333			
法人税等調整額		△ 512	△ 477	△ 1.1	271	605	1.2	1,082
当期純利益又は 当期純損失(△)			△ 2,350	△ 5.3		141	0.3	2,492
前期繰越利益			858					
合併による未処分利益引継額			22					
当期未処理損失(△)			△ 1,469					

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度	
		金額(百万円)	
I. 当 期 未 処 理 損 失 ( △ )			△ 1,469
II. 任 意 積 立 金 取 崩 額			
1. 別途積立金取崩額		1,700	
2. 固定資産圧縮積立金取崩額		2	1,702
計			233
III. 利 益 処 分 額			
1. 利 益 準 備 金		20	
2. 株 主 配 当 金		142	
		(1株当たり5円)	
3. 役 員 賞 与 金		—	
(うち監査役賞与金)		( — )	162
IV. 次 期 繰 越 利 益			70
株主総会承認日		平成18年6月29日	

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高	1,430	7	-	7	295	12	5,100	△ 1,469	3,938
事業年度中の変動額									
新株の発行	1,108	1,103		1,103					
剰余金の配当(注)					20			△ 162	△ 142
固定資産圧縮積立金の 取崩し(注)						△ 4		4	-
別途積立金の取崩し(注)							△ 1,700	1,700	-
当期純利益								141	141
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	1,108	1,103	0	1,103	20	△ 4	△ 1,700	1,683	△ 1
平成19年3月31日残高	2,538	1,110	0	1,110	315	7	3,400	214	3,937

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高	△ 3	5,372	2,402	-	2,402	7,775
事業年度中の変動額						
新株の発行		2,211				2,211
剰余金の配当(注)		△ 142				△ 142
固定資産圧縮積立金の 取崩し(注)		-				-
別途積立金の取崩し(注)		-				-
当期純利益		141				141
自己株式の取得	△ 2	△ 2				△ 2
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額(純額)			251	70	322	322
事業年度中の変動額合計	△ 2	2,207	251	70	322	2,530
平成19年3月31日残高	△ 5	7,579	2,654	70	2,725	10,305

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目を含んでおります。



(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

(単位: 百万円)

前事業年度 平成18年3月31日		当事業年度 平成19年3月31日	
※1. 有形固定資産減価償却累計額	41,394	※1. 有形固定資産減価償却累計額	41,801
※2. 担保に供している資産	6,778	※2. 担保に供している資産	7,069
3. 会社が発行する株式総数	80,000千株	3. 会社が発行する株式総数	80,000千株
発行済株式総数	28,600千株	発行済株式総数	32,600千株
4. —		※4. 期末日満期手形	
		期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当期の末日は、金融機関の休日であったため次の満期手形が期末残高に含まれている。	
		受取手形	19
		支払手形	1,193

(損益計算書関係)

(単位: 百万円)

前事業年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		当事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	
給与手当等	826	給与手当等	843
賞与引当金繰入額	47	賞与引当金繰入額	61
貸倒引当金繰入額	0	貸倒引当金繰入額	2
福利厚生費	134	福利厚生費	144
退職給付費用	60	退職給付費用	58
賃借料	207	賃借料	213
旅費交通費	101	旅費交通費	89
見積設計費	115	見積設計費	105
減価償却費	123	減価償却費	125
なお、販売費および一般管理費のうち販売費の割合は概ね51%である。		なお、販売費および一般管理費のうち販売費の割合は概ね49%である。	
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、82百万円である。		2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、101百万円である。	

(単位: 百万円)

前事業年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日																																
<p>減損損失の内訳</p> <p>当会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">高屋工場 (広島県東広島市)</td> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td>土地</td> <td>311</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>712</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊園地等 (大分県大分市) 他</td> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td>機械装置等</td> <td>437</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>淡路駐車場等(大阪市東淀川区)他</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>677</td> </tr> <tr> <td>成田工場等(千葉県成田市)他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>333</td> </tr> <tr> <td>合歓の里(三重県志摩郡)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>2,510</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分にて、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位にてグルーピングを行っている。</p> <p>事業用資産については、将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められないため、賃貸資産については帳簿価額に比し著しく時価が下落しているため、また、遊休資産については現在使用見込みがなく、時価が下落しているため、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,510百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお、高屋工場、遊園地等及び淡路駐車場等の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定している。</p> <p>成田工場等及び合歓の里は正味売却価額により測定しており、時価については主に路線価を基にした価額により評価している。</p>		場所	用途	種類	金額	高屋工場 (広島県東広島市)	事業用資産	土地	311	機械装置	712	遊園地等 (大分県大分市) 他	事業用資産	機械装置等	437	建物	11	淡路駐車場等(大阪市東淀川区)他	賃貸資産	土地	677	成田工場等(千葉県成田市)他	遊休資産	土地	333	合歓の里(三重県志摩郡)	遊休資産	土地	25	合計			2,510
場所	用途	種類	金額																														
高屋工場 (広島県東広島市)	事業用資産	土地	311																														
		機械装置	712																														
遊園地等 (大分県大分市) 他	事業用資産	機械装置等	437																														
		建物	11																														
淡路駐車場等(大阪市東淀川区)他	賃貸資産	土地	677																														
成田工場等(千葉県成田市)他	遊休資産	土地	333																														
合歓の里(三重県志摩郡)	遊休資産	土地	25																														
合計			2,510																														
—																																	

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,564	5,948	360	17,152

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,948株は、単元未満株式の買取請求による増加である。

普通株式の自己株式の株式数の減少360株は、単元未満株式の売渡請求による減少である。

(有価証券)

当事業年度及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計)

(単位: 百万円)

前事業年度 平成18年3月31日	当事業年度 平成19年3月31日
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 2,030	退職給付引当金 1,996
株式評価損 311	株式評価損 494
繰越欠損金 256	減損損失 751
減損損失 834	賞与引当金 118
賞与引当金 94	受注工事損失引当金 119
その他 114	その他 173
繰延税金資産小計 3,641	繰延税金資産小計 3,653
評価性引当額 △ 612	評価性引当額 △ 898
繰延税金資産合計 3,029	繰延税金資産合計 2,755
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 1,631	その他有価証券評価差額金 1,802
固定資産圧縮積立金 6	固定資産圧縮積立金 5
その他 3	その他 51
繰延税金負債合計 1,640	繰延税金負債合計 1,858
繰延税金資産の純額 1,388	繰延税金資産の純額 897
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略している。	法定実効税率 40.44%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.82%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 3.78%
	住民税均等割等 1.74%
	評価性引当額 38.29%
	その他 △ 0.47%
	法人税等の負担率 81.04%

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		当事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	
(1) 1株当たり純資産額	271円96銭	(1) 1株当たり純資産額	316円27銭
(2) 1株当たり当期純損失	82円22銭	(2) 1株当たり当期純利益	4円89銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。</p> <p>(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。</p> <p>(注) 算定上の基礎</p>	
1株当たり当期純損失		1. 1株当たり純資産額	
損益計算書上の当期純損失(百万円)	2,350	純資産額(百万円)	10,305
普通株式に係る当期純損失(百万円)	2,350	普通株式に係る純資産額(百万円)	10,305
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	32,582
(うち、利益処分による役員賞与金)(百万円)	(一)	2. 1株当たり当期純利益	
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,589	損益計算書上の当期純利益(百万円)	141
		普通株式に係る当期純利益(百万円)	141
		普通株式の期中平均株式数(千株)	28,916